

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		人権教育推進一般事務費			担当所属	人権教育課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権	事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現	会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	地域住民、学校、企業・職場他						
	意図	地域、学校、企業・職場等のあらゆる場を通して、推進体制や学習機会の充実を図るとともに、総合的、効果的な人権教育を推進する。						
	成果	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくり						
	手段	・人権教育推進のための庶務全般 ・各種研修会、大会への参加 ・企業・職場人権教育連絡協議会の支援 ・関係機関、団体との調整及び対応						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		連絡会議の開催、研修会への参加回数	目標値	回	30	30	30	30
			実績値	回	46	34	20	-
			目標達成度	%	153.3	113.3	66.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		14,973	17,378	15,234	14,401	10,826	
	事業費		7,900	7,757	7,828	7,461	8,107	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	65	91	36	0	36	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		7,835	7,666	7,792	7,461	8,071	
	人件費合計		7,073	9,621	7,406	6,940	2,719	
正職員		7,073	9,621	7,406	6,940	2,719		
正職員以外		3,348	3,346	3,369	3,495	4,178		
(事業費集計済分)		(3,348)	(3,346)	(3,369)	(3,495)	(4,178)		
人員	正職員 (人)	0.96	1.31	1.02	0.97	0.38		
	正職員以外 (人)	2.50	2.50	2.50	0.16	0.38		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)において、人権尊重社会の実現に向けて地方公共団体の責務が明確化され、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)において、地域の実情に応じた人権教育・人権啓発活動を実施、及び地域社会における自主的な取組みへの支援が求められた。							
	現状の周辺環境							
	「周南市まちづくり総合計画」において、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。							
今後の予想される周辺環境								
インターネット上の人権侵害、性的少数者の問題、感染症の問題、ハラスメント問題など、多様化、複雑化する人権課題への対応が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年制定)や、「山口県人権推進指針」(平成24年改定)に基づき、地域に密着したきめ細かい人権教育・人権啓発活動を実施することは目的として妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルスの影響により、研修会が一部縮小、または中止され参加できないものもあったが、企業職場人権教育連絡協議会においてはリモート会議等の活用により、概ね計画通り実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	コロナ禍等、現地参加が困難な場合でも参加可能な実施手段について、ICT等の活用の可能性を検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		社会教育主事及び社会教育指導員が様々な研修を受講することにより、その成果を各種研修会や出前講座に活かし、内容の一層の充実を図っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	市民の人権尊重の精神の涵養を図るため、多様な学習機会の提供、効果的な手法の採用に努める一方、職員の資質向上に力を注ぐ。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
市民の人権意識の向上								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校人権教育研修事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	教職員、保護者、児童・生徒							
	意図	学校・園における、研修会や講演会を行うことにより、児童、生徒、保護者、教員への人権意識の向上を図る。							
	成果	児童、生徒、保護者、教員への人権意識の向上が図られる。							
	手段	・学校・園内研修会の実施 ・保護者の人権教育研修会の機会の充実 ・学校・園人権研修会の実施 ・学校・園における人権教育に対する指導助言							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		園、小・中学校の研修会、講演会の参加人数		人	10000	10000	10000	10000	
				実績値	人	9943	10867	5100	-
				目標達成度	%	99.4	108.7	51.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		3,788	3,382	3,203	1,761	1,760		
	事業費		767	518	371	258	544		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		767	518	371	258	544		
	人件費合計		3,021	2,864	2,832	1,503	1,216		
正職員		3,021	2,864	2,832	1,503	1,216			
正職員以外		0	0	0	3,495	4,178			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(3,495)	(4,178)			
人員	正職員 (人)	0.41	0.39	0.39	0.21	0.17			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.36	0.40			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)において、人権尊重社会の実現に向けて地方公共団体の責務が明確化され、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)において、地域の実情に応じた人権教育・人権啓発活動を実施、及び地域社会における自主的な取組みへの支援が求められた。								
	現状の周辺環境								
	「周南市まちづくり総合計画」において、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現をめざし、基本的な人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後、学校・園を取り巻くさまざまな人権課題が新たに認知され、各学校、園の状況に応じたきめ細かな対応が必要となってくる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)や、「山口県人権推進指針」(H14年策定、H24改定)に基づき、児童生徒の発達段階に応じ、学校の教育活動を通して人権尊重の精神を涵養し、人権感覚を育む。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルスの影響により、計画通り実施できない部分があったが、各学級において人権教育が推進されていた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	各学校・園のニーズに沿った人権講座等は、世界や国の動向など社会情勢の変化を捉えた内容にブラッシュアップする必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に資するためにも保護者や教育職員が参加しやすく有意義な研修となるよう一層の充実に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	多様化、複雑化する人権問題をアップデートするとともに、各学校・園のニーズに沿った、かつ、学校・園、保護者、地域と連携することで、効果的に人権教育を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		人権教育指導者研修事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域等のリーダー的役割を担う人							
	意図	地域社会における人権教育のリーダー的な役割を担う方を対象とした「ステップアップセミナー」を行うことにより、人権教育指導者の育成、及び人材確保を図る。							
	成果	地域社会における人権教育の推進が図られる。							
	手段	・指導者研修会の開催							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		ステップアップセミナー参加人数		目標値	人	70	70	70	60
				実績値	人	54	34	31	-
				目標達成度	%	77.1	48.6	44.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		1,389	1,789	1,719	1,161	579		
	事業費		284	320	267	88	150		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	80	80	80	0	30		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		204	240	187	88	120		
	人件費合計		1,105	1,469	1,452	1,073	429		
正職員		1,105	1,469	1,452	1,073	429			
正職員以外		0	0	0	3,495	4,178			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(3,495)	(4,178)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.20	0.20	0.15	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.15	0.30			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)において、人権尊重社会の実現に向けて地方公共団体の責務が明確化され、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)において、地域の実情に応じた人権教育・人権啓発活動を実施、及び地域社会における自主的な取組みへの支援が求められた。								
	現状の周辺環境								
	「周南市まちづくり総合計画」において、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進することを目指す。								
今後の予想される周辺環境									
今後ますます人権問題は多様化複雑化し伸展すると考えられ、リーダー的な役割を担う方々の人材育成及び人材確保が重要となると思われる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年制定)及び「山口県人権推進指針」(平成24年改定)に基づき、地域社会の実情や課題を踏まえた多様な学習機会を提供するとともに、自主的な取組みの推進を担うリーダーの養成を目的とする。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルスの影響により、事業の一部を中止、または縮小して実施したが、開催時期を見極め、感染防止対策をしっかりと講じたうえで2回セミナーを開催した。				
		5. 目標 (活動指標等)の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	コロナ禍等社会情勢の変化に対応できる代替案を検討しておく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		リーダー的役割を持つ方が、積極的に参加したい研修にするとともに、新しいリーダーを育てる研修内容や参加者の裾野を広げていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域社会におけるリーダー的役割を担う方が、「ステップアップセミナー」へ積極的に参加してみたいと思えるような魅力ある研修内容を策定する。また、ICTの活用も含め多様な人々が参加可能となる手法を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
人権教育指導者の養成及び人材確保の促進									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		人権教育講座運営事業費			担当所属	人権教育課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	学校・幼稚園保護者、民生・児童委員、市民センター受講生等の中から推薦された者、及び希望者						
	意図	より多くの市民に人権教育の学習機会を提供する。						
	成果	市民の人権尊重の精神の涵養が図られる。						
	手段	各地域の市民センター等での人権教育基礎講座（ハートフル人権セミナー）を継続的に開催する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		ハートフル人権セミナー参加人数	目標値	人	460	460	372	443
			実績値	人	472	545	287	-
			目標達成度	%	102.6	118.5	77.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,539	2,796	2,749	1,980	2,195	
	事業費		329	226	208	191	192	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	80	80	80	80	80	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		249	146	128	111	112	
	人件費合計		2,210	2,570	2,541	1,789	2,003	
正職員		2,210	2,570	2,541	1,789	2,003		
正職員以外		0	0	0	3,495	4,178		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(3,495)	(4,178)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.35	0.35	0.25	0.28		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.57	0.20		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（H12制定）において、人権尊重社会の実現に向けて地方公共団体の責務が明確化され、「山口県人権推進指針」（H14策定、H24改定）において、地域の実情に応じた人権教育・人権啓発活動を実施、及び地域社会における自主的な取組みへの支援が求められた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	「周南市まちづくり総合計画」において、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。							
	今後の予想される周辺環境							
	インターネット上の人権侵害、性的少数者の問題、感染症の問題、ハラスメント問題など、多様化、複雑化する人権課題への対応が求められる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年制定）及び「山口県人権推進指針」（平成24年改定）に基づき、地域社会の実情や課題を踏まえた多様な学習機会を提供するものであり目的として妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	市内17会場で感染防止対策をしっかりと講じたうえで、計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	社会情勢の動向を見極め、実施内容、場所、時間等を適宜見直し、効果的、効率的な運営に努めている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		市民が正しく人権課題を認識し、人権感覚を醸成をしていく事が大切であり、常に検討しながら内容の充実を図っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持		人権の基礎講座として、参加しやすく、わかりやすい講座内容にブラッシュアップしていく。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		市民一人の人権意識の向上に貢献できる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域人権教育推進事業費			担当所属	人権教育課		
基本情報	分野	2生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民、協議会委員						
	意図	総合的、効果的に人権教育を推進するため、人権教育推進協議会を中心とした推進体制のもと、市内10ブロックのニーズに沿った自主的な学習活動を支援することにより、人権意識の向上を図る。						
	成果	地域内での連携を図りながら人権意識の向上が図られる。						
	手段	・周南市人権教育推進協議会の運営 ・周南市地域人権教育連絡協議会の運営 ・ブロック人権教育推進協議会の活動支援 ・地域等における人権教育講座等の活動支援						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		協議会、ブロック講演会等への参加人数	目標値	人	3500	3500	3500	3500
			実績値	人	3882	3931	1608	-
			目標達成度	%	110.9	112.3	45.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		7,601	9,318	12,423	6,939	3,696	
	事業費		1,117	872	1,314	428	762	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	80	80	580	80	80	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,037	792	734	348	682	
	人件費合計		6,484	8,446	11,109	6,511	2,934	
正職員		6,484	8,446	11,109	6,511	2,934		
正職員以外		0	0	0	3,495	4,178		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(3,495)	(4,178)		
人員	正職員 (人)	0.88	1.15	1.53	0.91	0.41		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.76	0.85		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(H12制定)において、人権尊重社会の実現に向けて地方公共団体の責務が明確化され、「山口県人権推進指針」(H14策定、H24改定)において、地域の実情に応じた人権教育・人権啓発活動を実施、及び地域社会における自主的な取組みへの支援が求められた。							
	現状の周辺環境							
「周南市まちづくり総合計画」において、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を掲げ、基本的人権の尊重という普遍的な視点に立って、人権教育及び人権啓発活動を総合的かつ効果的に推進している。								
今後の予想される周辺環境								
インターネット上の人権侵害、性的少数者の問題、感染症の問題、ハラスメント問題など、多様化複雑化する人権課題への対応が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」及び「山口県人権推進指針」に基づき、市内の各ブロックの実情に応じた学習機会の充実を目指すものであり、目的として妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルスの影響により、会議や人権講演会等の参加者数の削減、または中止した。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校、家庭、地域と連携を図りながら、地域に密着した効率的で効果的な人権教育の推進に向けて改善に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	人権問題の解決に向け、市民ぐるみの活動が必要であり、今後も各組織と連携を図りながら事業を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりの実現に向け学校、家庭、地域間の連携強化を図り、自主的な取組を推進させる一方、県との連携を図りながら、学習機会の充実や情報提供に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							地域の自主的な人権学習意欲が高まることにより、市民一人ひとりが相互の人権を尊重し、誰もが真に暮らしやすい地域社会の実現が図れる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		教育集会所管理運営事業費			担当所属	人権教育課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	4 人権尊重社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 人権教育・人権啓発の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域住民 他							
	意図	地域との連携を図り、趣味や文化教養講座等を通じ、地域の社会教育、社会福祉の向上を図る。							
	成果	集会の場として地域の連携や連帯が強化され、趣味や文化教養講座等を通じた生涯学習の場として地域福祉・教育の向上が図られる。							
	手段	・集会の場や生涯学習の場の提供（明石、御山、西殿木原、平井集会所の管理運営） ・施設の清掃・点検等一般管理、及び使用許可手続き関することは地域に委託 ・施設の維持補修							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		施設利用人数		目標値	人	1000	1000	1000	300
				実績値	人	859	646	378	-
		目標達成度		%		85.9	64.6	37.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		2,189	2,688	2,084	2,175	1,677		
	事業費		715	485	559	672	604		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	1	0	1		
		その他	1	1	0	0	0		
	一般財源		714	484	558	672	603		
	人件費合計		1,474	2,203	1,525	1,503	1,073		
正職員		1,474	2,203	1,525	1,503	1,073			
正職員以外		0	0	0	3,495	4,178			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(3,495)	(4,178)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.30	0.21	0.21	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.21	0.05			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	地域住民に対する社会教育活動の充実、および社会福祉の向上を図ることにより、人権教育・啓発に資することを目的として設置。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	地域住民に対する社会教育活動の充実を図り、社会福祉の向上と人権教育・啓発に資するため現段階では妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルスの影響により、御山集会所以外はほとんど利用者がなかった。また、近年の人口減少に伴い施設の利用状況は、減少傾向にある。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地元との協議により必要最小限の経費で使用許可や一般管理等を委託しているが、人口減少、老朽化が進み利用者数が減少傾向にあるため統合、代替を協議する必要がある。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		C						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	施設も老朽化しており、機能保全等について地域住民と協議を行いながら適切な維持管理に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	・管理委託料を平成27年度より減額してきた。今後の施設の方向性、管理について地元自治会と協議をしていく必要がある。 ・管理運営については、効率性を追求し、最小の経費で実施している。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		施設の統廃合により、市の財政負担が軽減される。						